

貿易乘數論と供給乘數論

——世界經濟の構造變動と學說の關連について——

赤 松 要

世界經濟はたえず構造變動にさらされている。循環的な景氣變動の根底において世界經濟はその構造を變じ、そこに根深い構造的矛盾をつくりだし、その克服のためには新たな構造政策が要求せられる。それとともに、この構造的矛盾のために從來の學說がその妥當性を失い、これに代るべき新たな認識の確立が必要となってくる。いま新なる世界經濟は貨幣面においてブレトン・ウッズ協定、實體面においてITO憲章の新秩序を生みだした。この新秩序は果してその基底たる世界經濟構造と同一性を保ちうるかは一つの問題である。と同時にまたこの新秩序の上部觀念としての經濟理論は確立されているのであろうか。それは世界的場面におけるケーンズ理論の適用であらうか。われわれはここにケーンズ理論より派生する貿易乘數論をとりあげ、これを世界經濟の構造的地盤に照合しつつその妥當性を吟味しなければならない。

戰爭が世界經濟の構造變動をもたらす——と同時に戰爭もまたこの構造變動からひきおこされる——一つの重要な

貿易乘數論と供給乘數論

要因であることは明かである。今世紀における二つの世界戦争が世界經濟に大きな變化をもたらしたことはいうまでもない。戦争のもたらす世界經濟の構造變動の最もいちじるしいものは諸國民經濟の同質化である。戦争のために後進の農業諸國に工業化が促進せられ、また高度工業國には逆に農業化の動向を生じ、多くの國民經濟がその産業構造において同質化するのである。もちろん、かような同質化過程は平和經濟においても進行し、特にその保護政策によつて助長せられる。しかし、戦争、特に世界的戦争においては多くの國民經濟が自給自足の經濟を餘儀なくされ、國際分業的異質化を否定して、相互に同質的産業構造にかりたてられる。⁽¹⁾

世界經濟の同質化は各國民經濟の産業構造の類似性の故に、やがて相剋反撥をひきおこし、生産力の高度化と相俟つて商品の過剰供給をもたらし、經濟的國民主義の政策を招來する。既に他の機會に述べたごとく、重商主義時代の諸國民經濟の相剋はそれら諸國の産業構造の同質性にあつたとみられるのである。⁽²⁾ この相剋原理は十九世紀末の保護政策の擡頭、第一次大戦後の經濟的國民主義にも安當する。第一次大戦による世界經濟の同質化は平和と國際貿易の回復、それに伴う自由貿易思想の部分的復活によつて、幾分阻止せられ、分業化の方向に若干の轉換も行われたのであるが、これは構造上の質的變化として固執すること深く、ついに、重商主義時代の再來をもちきたしたのである。⁽³⁾

第二次大戦による世界經濟の同質化は、さらにこの動向をおし進め、後進諸國の工業化に著しきものをみるのである。かような同質化の動向は諸國民經濟間の相剋をひきおこすとともに、これを再び國際分業化せんとする先進諸國の政策と矛盾するにいたるであらう。しかし、この矛盾は、戦争のもたらした今一つの過渡的構造變動即ち生産力の破壊による世界的過少供給のために潜在的であり、ただ觀念的にはITO憲章における諸矛盾として現われている。⁽⁴⁾

もちろん第二次大戦は單に諸國民經濟の同質化のみならず、他方に高度異質化の動向も生みだしている。アメリカにおける生産力の飛躍的増大はその製品の種類、品種において、また生産方法において他諸國の追せきしえない段階を實現している部門があり、また生産財と消費財の生産については先進國と後進國との間に確然たる異質性が存するであろう。イギリスの自由貿易政策の地盤となつた産業革命が工業消費財と農産品との國際分業化であるとすれば、現段階においては、生産財と消費財——消費財のうちでも耐久財と非耐久財——と農産物との國際分業化は充分に存在し、百年以前と比して高度異質化の段階にあるとみることできる。また、國民經濟内部の産業の多様化は一面に世界經濟の同質化であるとともに、また品種、品質におけるいわゆる水平的な國際分業化の一面も存在する。かくして、世界經濟の同質化の動向の中に異質化的動向の存することも否定することはできない。しかし、諸國民經濟の同質化の面においては、戦後の生産回復とともに、諸國の間に反撥をおこし、これが世界經濟の一つの構造的矛盾として現われたことは明かである。

今一つ挙げらるべき構造的矛盾はアメリカ經濟の恒常的出超、即ち貿易收支における矛盾であり、これは他の諸國の入超に對應して世界經濟の一つの構造的矛盾を形成する。第一次大戦後よりアメリカ經濟はイギリス經濟に代位して世界貿易の中核となりきたつたが、第二次大戦後にこの動向は決定的となつた。アメリカ貿易の順差額は第一にその産業構造に基づくものであり、工業、農業の兩資源を包括する高度の生産力は國內需要を満たし、外に求むること少くして世界市場に供給しうるのである。このアメリカ貿易の順差額は國外への貸付投資によつて均衡に接近せしめられるが、資本移動はまた同時に輸出を促進し、順差額は固執して金の恒常的な流入となつてゐる。しかし、金の流

入は國際收支の自動調節をもたらすことができず金の一方的偏流はけい續する。この意味でアメリカは今日まで典型的に重商主義の理念を實現しているといふことができる。しかし、この國際收支の不均衡は世界經濟の構造的矛盾であり、一九三〇年代の世界恐慌の重要な動因とみるべく、諸國は國內産業を保護する目的の外になお國際收支の均衡を保持するために國民主義的政策をとらざるを得なかつたのである。

かくしてわれわれは世界經濟の同質化と國際收支の不均衡とが第一次戦後の世界經濟の根底に横つており、この矛盾が重商主義的政策の動因となつたことを知るのである。

註一 世界經濟の同質化は本來において消費經濟の同質化と生産經濟の同質化に分たねばならない。消費生活の同質化は世界經濟を一つの經濟構造に形成する始發的動因である。生産經濟の同質化は國際分業化の否定であり、世界經濟構造の分裂をもたらす動因となる。

註二 拙著「經濟新秩序の形成原理」二五一—二五二頁

J. A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, p. 20—21 「當時の既に知られており相互に關係をもつていた世界を産業的有機體の立場から觀察するならば、われわれはこれを部分の集中と分化とが極めてわずかしが發展してゐない世界、即ちいまだ同質的 homogeneous なまた連結なき國家的細胞から成立してゐる世界として考えねばならぬ」これが「the approximate homogeneity of the national Units of world-industry」(p. 21) である。

消費經濟の同質性が統一的經濟圏を成立せしめることとインフレーションはアメリカ經濟發達の一つの動因として the homogeneity of American demand for manufactured goods をあげてゐる (A. Marshall, *Industry and Trade*, 1921, p. 146—147)。

註三 United Nations, (Department of Economical Affairs), *Economic Reports—Salient Features of the World*

Situations 1945—47, Jan. 1948. 参照。

註四 拙稿「世界新秩序とその矛盾」(世界經濟評論昭和二十三年九月號)

註五 Bienstock, Einführung in die Weltwirtschaft S. 100.

二

社會科學の思想と理論とがその時代の情況に制約せられることは大體の意味においては認せられるところである。ケーンズがその「一般理論」において古典派理論の反逆者となり廣い意味で重商主義の陣營に参加したこともまた一九三〇年代の重商主義の再現時代を背景として極めて當然のことと考えられる。彼は「一般理論」の「重商主義についての覺書」においてその思想とマーカンチリズムとの關連を明かにしている。

「貿易の順差額」がその國にとつて利益であるという重商主義の思想は多くの實際家にひきつづき信ぜられていたのであるが、これに對して古典派經濟學者は貿易收支の自動的調節を唱えて重商主義の不合理性を指摘したのである。ケーンズの自由するごとく彼もまた古典派のうちに教育せられ、「もし保護主義にして爲しえないことありとすれば、それは失業を救済することである」⁽¹⁾とまで極論している。しかし彼は世界的不況を経験するに及んで重商主義の陣營に轉向したのである。

一國の富の増殖が或る限界に達すると、それ以上の發展はレッセフェールの政策では新投資に對する誘因の不充分なために達成されることができない。總投資は國內投資と國外投資に分たれるが、長期的には國內投資は國內の利子

率によつて支配され、また國外投資は貿易の順差額の大きさによつて決定される。かくして利子率と貿易差額とは國家政策の重要な對象となるのである。利子率はまた、他の種々の條件を安定的であるとすれば、流動的に利用せられる貴金屬の量によつて支配せられ、貴金屬の量の増減は主として貿易差額の順逆に依存することとなる。従つて貿易差額を増大せしめる方策は外國投資を増加せしめる直接手段であり、同時にまた利子率を引下げて國內投資を誘因する間接の手段であつた。

しかし、ケーンズはいう。かかる國家政策には二つの限界の存することが看過されてはならない。一つは國內利子率が著しく低下し、賃金率の上昇をもたらすまで投資が増加するときは貿易差額を逆轉せしめるにいたることである。今一つは利子率が他の諸國のそれよりも著しく低下し、貿易の順差額以上の國外投資を誘發するときは貴金屬の流出をひきおこすことである。

ケーンズはまた最大限の輸入制限をやることが最大の順差額を獲得する所以でないこと、一國の順差額が他國の逆差額となり、その反作用がまた順差額を減ずるにいたるべきことも認める。従つて彼は決して單純に往昔の重商主義者と同じ立場にあるのではないことも明かである。ただ彼は「利子率と投資量とは最適水準において自動調節的であり、従つて貿易差額にこだわることは時間の浪費にすぎない」という古典派的觀念に反對するのである。⁽²⁾かくして彼はヘクシャーの研究を引いて重商主義者が失業の原因としての「商品の過剰」と「貨幣の稀少」とをおそれ、これを排除する政策をいかに採つたかを例證している。ここに世界經濟の同質性とこれによつてひきおこされた過剰生産との背景がいかにケーンズの學說に影響したかを明かに看取することができるのである。

註1 J. M. Keynes, The Nation and the Athenaeum, November 24, 1923. The General Theory, 1936, p. 334 以下引用。

註2 The General Theory, p. 339.

三

世界經濟の構造的矛盾が古典派理論の妥當性を失わしむるにいたつたことは明かである。世界經濟の同質化の動向は比較生産費産差の縮小化の動向であり、この地盤においては輸入の増加は即ち國內生産の壓迫と失業とをもたらすことと同義である。諸國民經濟が農工にわたつて同様の商品を同様の生産方法で生産するものとすれば輸入品はみな國內産業を壓迫し、失業をもたらすことは明かである。また國際收支の恒常的不均衡は金の流出入による國際貿易の自動的調節の不可能を證明するとともに、入超國の購買力の減縮はその國の失業をひき起す原因となつたのである。これがケーンズをして重商主義への轉換を行わしめたのである。

この重商主義的思考はケーンズ以後展開されきたつた貿易乗數論に方式化されている。既にケーンズの The Means of Prosperity, 1933. にこの思考形式が現われているのであつて、これをロバートソンは次のごとく定式化する。(1)

$$Y = (V + X - M) \frac{1}{1-p} \dots\dots\dots (1)$$

Y = 總所得, V = 投資財支出, X = 輸出額, M = 輸入額, p = 限界消費性向

この式において國民所得を創出する被乘數は國內投資の外に、輸出より輸入を差引いた出超差額であり、この順差貿易乗數論と供給乗數論

額が乗數倍された國民所得となる。もし入超であればその乗數倍だけの國民所得の減損となるのである。

次にハロッドの The Trade Cycle, 1936. における思考をロバートソンは次のごとく表現する。

$$Y = (V - M_1 + X - M_2) \frac{1}{1 - p(1 - q)} \dots\dots\dots (2)$$

M_1 = 投資財輸入額, M_2 = 輸出用原料の輸入額, q = 限界消費性向のうち輸入消費財の割合

このハロッド式の被乗數は國內投資額のうちから輸入投資財を差引いたものと、輸出から輸出用輸入原料を差引いたものである。従つて所得増加に誘發された消費財の輸入だけは差引かれていない。かくして誘發的輸入でなく、資材や原料の自發的輸入は國民所得の減損として控除されている。乗數の側は誘發的輸入に對應して $\frac{1}{1 - pq}$ だけ小さくしめらる。

ハロッドはその The International Economics, 1939. においては輸出額を所得創出的として次の式を示している。⁽²⁾

$$Y = (X + V) \frac{1}{1 - c} \quad \text{or} \quad Y = (X + V) \frac{1}{m + s} \dots\dots\dots (3)$$

c = 國內消費財限界消費性向, m = 限界輸入性向, s = 限界貯蓄性向

この式では輸出額からの控除がないのは自發的輸入を零とするものと理論的には考へねばならないが、ここにおけるハロッドの考え方は輸出差額よりも輸出全額を重要視しており、これを所得創出的とみている。乗數の側の限界輸入性向が所得増分の leakage 漏損となり、貯蓄性向と合してその逆數が乗數となる。

ホーリン・クラークの The National Income of Australia, 1938. においては次の式が示される。

$$Y = (V + X - Ma) \frac{1}{1-c} \dots\dots\dots (4)$$

Ma=自發的輸入

この式は(2)式と殆ど等しく、所得増加に誘發された輸入以外の自發的輸入だけを輸出額から差引き、その差額をもつて所得創出的となすのである。

以上の諸式は乗數と被乗數との關係において若干異なるところもあるが、共通的觀念は國內投資と輸出額とを所得創出的となし、輸入或は自發的輸入を所得の減損とするところにある。(1)式は輸出額より輸入額を差引き出超のみを第一次所得とする。(2)式と(4)式は輸出額より輸入生産財或は自發的輸入を差引くのである。(3)式においては輸出額を被乗數とする。これらはそれに對應する乗數値が變化せしめられているから、乗數式においては相互に變形せられる。しかし、その思考の經濟的意味は異なるのである。即ち第一次所得を出超とするか、自發的輸入を差引いた輸出額とするか、或は全輸出額をもつてするかは重要な問題である。

ハーバラー、グレアムの諸家は(1)式のケーンズの思考をとり、出超差額をもつて第一次所得とし、輸入をすべてマインスの所得となすのである。ハーバラーは「要するに特殊の條件によつて種々の事態がおこりうるけれども、輸入に對する輸出の超過(或はその反對)の場合においてはその主たる效果は明かに刺戟的(或は抑制的)である。従つて從來、大體の合計と平均とをもつて行ふ乗數分析の傳統的方法における抽象化と單純化の下では、輸入に對する輸出の超過のみが刺戟的要因と考えられることができ、輸出輸入双方の平行的上昇は中和的とみなされねばならぬ。」⁽³⁾

貿易乘數論と供給乘數論

とする。

グレーアムは言う。擴張的な國際貿易はその國における完全雇用の條件であるという一般的な觀念がある。しかしこの觀念には根據がない。國際貿易はそれ自體、雇用の量には關係なく、ただ雇用の構成にのみ關係をもつてゐる。外國市場に供給せる産業の雇用が擴大せられるだけ、それだけ輸入品と多少の程度に直接競争的である産業において補償的な雇用の減少がおこる。即ち輸入は貿易が贈與でない限り輸出と相關的でなければならぬからである。⁽⁴⁾

グレーアムは輸出入貿易の均衡においては國內雇用の量には影響するところなしとする。それは「貿易が雇用を與えるだけ、それだけまた雇用をとり去る」からである。「出超は不完全雇用のときには雇用を高める。そして入超は雇用を減少せしめる」しかし、貿易の均衡においてはいづれの作用もなすことはないとする。しかし、グレーアムはこの理由によつて出超を確保せよと主張するのではなく、完全雇用は貿易に依存するのではなくして、これは國內政策によつて達成されうるとなすのである。⁽⁵⁾

國際貿易は雇用の質的構成或は生産力には關係するが、雇用の量に影響なしとするグレーアムの論旨は不徹底である。貿易は一國の産業構成に影響するのであるから、もちろん雇用の内容構成に變化を與える。同時に貿易はまた雇用の量にも關係すべき筈である。彼は國內政策だけで完全雇用を實現しようということを貿易が雇用に影響なしというにおき代えてゐるのである。彼も認むるごとく輸入産業が擴大すれば失業の存する限り雇用は増大する。が、ハーバラーもグレーアムも輸入の増大がそれだけまた雇用を減ずるところに誤りがある。

しかし、おもうにかような考え方は世界經濟の同質化の地盤においては當然におこりきたるものであつて、輸出入

がすべて自他國の産業と相剋せる場面においては輸入の増加はそれだけ國內産業の壓迫と失業とをもたらすものと觀念せられるのである。

註一 D. H. Robertson, Mr. Clark and the Foreign Trade Multiplier, in: *The Economic Journal*, June 1933, p. 354—356. 小島清, 「近代貿易理論の展開」(季刊經濟思潮第七集)

註二 藤井茂譯「國際經濟學」一六七頁、また「景氣循環現象に徴するときは、明かに一國の輸出量は活動を刺戟し、またこれを抑止する上において支拂差額よりも重要性が大であることがわかる」(邦譯二二頁)

註三 G. Haberler, *Prosperity and Depression*, 3rd ed., 1941, p. 468.

註四 Frank D. Graham, *Economics and Peace*, in: *The Second Chance, America and Peace*, ed. by J. B. Whitton, 1944, p. 126.

註五 ditto, *Some Fundamental Economic Conditions*, in: *America's Place in the World Economy*, ed. by A. J. Zurcher & Page, 1945, p. 207.

四

ケーンズ以來展開された貿易乗數の諸方式に異なるところあるとしても、すべて輸出或は出超を國內投資と等しく第一次所得即ち所得創出的となす點において共通的であり、重商主義の立場につながるものである。かような乗數論の政策的歸結は輸出増進、輸入抑制または貿易順差額の獲得とならざるをえない。まさにこれは第一次戦後の諸國家の經濟的國民主義であつたのである。

・貿易乗數論と供給乗數論

マクラップは貿易乗數論が重商主義政策の理論となることを戒めている。「乗數論は單に分析の技術としてのみならず、また經濟政策の主張における説得の技術として流行的となつてゐる。乗數論はより大なる乗數のための課稅政策から、より大なる被乗數のための貸付及び消費政策にいたるあらゆる種類の政策綱領の裏書に用ゐられつつある。乗數論がまた通商政策の辯護のために主役を演ずるにいたつたことは驚くべきことではない」新重商主義者たちはこの理論の前提條件を多く考へることなく、その原理に感銘をうけ、早急にこの新教義を保護主義的貿易制限の辯護手段に利用しつつある。補助金によつて増進された輸出、また關稅、割當制或は爲替制限によつて低減された輸入が國民所得の有效な創出者として勸説されつつあるのである。⁽¹⁾

重商主義を排撃した古典派の比較生産費説による貿易利益の證明は低廉豊富なる輸入の消費者に與える利益を主眼においた。自國において生産されるよりも比較的低廉に供給される外國品の輸入による利益、これが國際分業のもたらす結局の利益である。もちろん、この場合、分業化による資本と勞働の比較的有利な産業への轉換は順調に行われ、常に完全雇用が維持されることの前提があつた。しかし、世界經濟の同質化と過剩供給とは古典派理論の前提を不可能ならしめたのである。

藤井茂教授は「乗數方法以前」には古典派の輸入利益説が有勢であり、ハーバラーも「種々の生産要素の國內移動性を吟味して短期的にも長期的にも輸入は國民經濟にとつて利益であると結論している」に對して乗數論において輸入が「所得水準に抑制的に作用する」と考へている矛盾を指摘されている。⁽²⁾

輸入が必ずしも所得抑制的でないという批判的諸説は藤井茂、小島清兩氏によつて紹介さるゝところであるが、例

えばメツラー⁽³⁾は貿易兩國の經濟が安定的か不安定的かの種々の場合を假定し、數個のパラメーターの變動效果を分析する。その一つの場合として一國の消費が國內品から輸入品に傾き、輸入増大がおこつたとすれば(A國安定、B國不安定の場合の r の變化) A國の輸入増加が輸出國Bの所得を著しく増大し、その反作用がB國の輸入とA國の輸出を伸張せしめ、これによつてA國の國民所得は増加して最初の輸入増加による減損を補う以上の效果をもたらすとす。また平均國內品消費性向の變化を伴わない平均輸入性向の増大の場合(μ の變化)は兩國の國民所得に上昇效果を與える。これはクレデットによるA國の輸入増加の場合のごときで、その輸入は國內品消費性向を減少せしめず、B國の輸出増加による國民所得の増加は輸入を刺激しA國の輸出増加に反作用してA國の所得を増大するというのである。平均國內品消費性向を減少せしめない輸入増加は所得増加による誘發的輸入か或はクレデットによる輸入かであり、これに含まれない自發的輸入はメツラーにおいても所得減損的とみらるべく、從つてこれを補うものは外國の反作用による輸出増加に外ならない。かくして、輸入は所得減損的と考えられない場合もあるが、積極的に所得創出的とはされていない。根本觀念としてはやはり輸出は所得創出的であり輸入は所得減損的とされる。

マクラップも既に述べたごとく貿易乘數が新重商主義政策の理論となりつつあることに對し、保護貿易が外國からの報復によつて反つて輸出減退となることを警告し、外國の反作用がいかにか貿易乘數效果に影響するかを詳細に分析している。しかし自動的輸入を控除した輸出差額が第一次的に所得創出的であるという觀念においては同じである。⁽⁴⁾

またストルパー⁽⁵⁾は輸入と輸出とが均衡的に増加せしめられ貿易量全體が増大するにおいてはまた國民所得水準も上昇することを證明する。貿易量は平均支出性向を高め、被乘數としての第一次所得額をそれだけ高い水準におくのであ

る。この平均支出額或は所得額が、國內の限界消費性向を通じて乗數倍されることとなる。これは前掲ハロッドの(3)式が全輸出額を被乘數となすものとすれば、結局これと同じであつて、出超を被乘數となす立場と對立する。このストルバーの證明によつて輸入額は必ずしも所得の減損ではないことが明かにされるが、乗數論に共通な輸出の所得創出効果を認むることはハロッドの立場と等しい。また輸出入貿易量の均衡的増大が何故に所得の平均水準の上昇となるかについての根本的な理論づけが缺けてゐるのである。

ハーバラー、グレアムの出超差額のみが所得刺激的となす説については、最近ハーバラーとポラックとの論争が行われている。⁽⁶⁾ ここにおいてハーバラーは結局、輸出額より差引かるべきものは輸入の全額でなくして自發的輸入のみであることに同意し、前述のクラークの式に歸着するのである。輸出並に投資からの國民所得の第一次増加によつて誘發された輸入の増加は被乘數たる輸出額から差引かるべきではなく、所得の波及過程において限界輸入性向を通じて漏損 *leakage* となり、これが被乘數たる $M - Z$ に均等となるにおいて乗數的波及はやむのである。

ここに特に注意すべき問題は自發的輸入が國民所得の減損(漏損は増加せる所得の支出であるから減損ではない。減損は所得の増加のいかんにかかわらず、現在の國民所得の大さからの減額を意味する)と觀念せらるることである。所得の函數としての限界輸入性向によつて誘發さるる輸入は主として消費財とみななければならぬから、自發的輸入は主として生産財に屬する。尤も、加速原理によつて消費財の需要増加は生産財の輸入を誘發するのであるから生産財の輸入をすべて自發的輸入とはみなし得ない。また關稅引下げや國際價格の下落による輸入増加がやはり自發的輸入とみられるから、消費財も自發的に輸入せられうるわけである。しかし、典型的な自發的輸入は現下のわが國におけ

る復興資材の輸入、また後進國の開発計畫による資材の輸入のごときであろう。かような輸入は單純に貨幣面において考ゆるとき一應國民所得の減損とみるべきである。しかしかかる復興建設や開發やのための輸入が國內の雇用を増加し、従つて國民所得を増加せしめる動因となることはいかに説明されるか。これは貿易乗數論によつて說かれることができない。重商主義時代においてさえも、生産財の輸入は減損としての觀念に入つていなかったのである。

註一 Fritz Machup, *International Trade and the National Income Multiplier*, 1943, p. 212.

註二 藤井茂「輸入と國民所得」(國民經濟雜誌第七九卷)

註三 Lloyd A. Metzler, 'Unemployment in International Trade', in: *Econometrica*, April 1942.

註四 小島清「マクラーブ」「國際貿易と國民所得乗數」(「橋論叢」第十九卷第三・四號)同氏「外國貿易乗數の展開」(「橋論叢」第二十卷第一・二號)

註五 Wolfgang F. Stolper, 'The Volume of Foreign Trade and the Level of Income', in: *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1947.

註六 J. J. Polak, 'The Trade Multiplier', in: *The American Economic Review*, Dec. 1947. Comment by G. Haberler, in *ibid.*

五

15 上述のごとく、ケーンズ以後の貿易乗數論が重商主義的な經濟構造の地盤と觀念とに規定されていることは明かである。しかし、この理論は一九三〇年代の諸國の輸入阻止、輸出促進の國民主義政策として現われたところであ

貿易乗數論と供給乗數論

るが、これが最も典型的に實現されたのはアメリカにおいてであつた。

アメリカは十九世紀後半からの工業化とその保護政策によつて農業國の地盤の上に高度の工業生産力を打立て、第一次大戦を契機として先進工業國となつた。かくしてアメリカは豊富な農産資源と工業生産力とを併せ含む近似的に自己完結的世界を形造るものであり、外部世界に依存する關係が比較的稀薄である。しかし、その包括的に豊富な生産力は外部世界への輸出となり、輸入はこれに均衡せず、その保護政策と相俟つて恒常的な出超國となつた。第一次大戦以前の出超は債務支拂による殖民地的性格もあつたが、戦後は債權國の立場に轉換し、しかもその高度生産力は貿易收支において恒常的出超となつた。これは一部は國外投資と無形輸入によつて、一部は金流入によつて均衡せしめられたのである。

しかしこの金流入は古典派理論のいう自動的調節作用をひきおこさず不均衡はけい續した。これはアメリカの高關稅政策また金不貽化政策などによるとともに、またアメリカ經濟構造によつて規定されている。一つはその包括的資源と高度生産力とまた産業豫備軍の存在のために、所得の増加に對する生産の弾力性が大であり、ために所得の増加は輸入を著しく増大せしめるほどの物價騰貴をもたらさなかつたのである。生産の擴張が一般的に遞減費用において行われるとすれば所得の増加は反つて物價水準を低下せしめる傾向さえ生ずる。

さらに、貨幣面においてはケインズのいうごとく所得水準の上昇が限界貯蓄性向を大ならしめる。消費の増分 ΔC が所得の増分 ΔY よりも小さく、 $\Delta C < \Delta Y$ であることは、アメリカ國際收支不均衡の重要な原因とみななくてはならない。出超によつて國民所得が増加し、その益々大きな割合が貯蓄されるときは輸入品への需要は増加せず、必然的に出超

バランスを成立せしめる。アメリカの産業と生産力の實體的構造はその限界輸入性 m を小ならしめる効果をもち、また高水準の所得構造はその限界貯蓄性 s を大ならしめる。かくしてハロッドの乗数式より導かれる結果は
$$\frac{V}{X} = \frac{mY}{X} \wedge \frac{s}{X} \quad (1)$$
 となり、必然的に出超の傾向となる。

このアメリカ經濟の性格は世界經濟の場において一つの重要な構造的矛盾として現われる。廣汎な産業と高度の生産力を地盤としたアメリカの貨幣蓄積は他の諸國の國際收支逆差額となり、そこに失業をひきおこしたる。これが一九三〇年代の世界恐慌の重要な原因とみなくてはならない。アメリカへの金流出は諸國の有効需要の絶對的また相對的低下の傾向を示すものであり、それら諸國の國際收支保全のため、或は産業保護のための輸入阻止政策はまたアメリカの輸出減退となり、世界的過剰生産と失業とを招來したのである。これが前述せるところ、ケーンズ的思想と貿易乘數論の地盤をなす世界經濟の構造的矛盾である。

アメリカの國際貸付、投資は一應この構造的矛盾を克服する効果をもつ。出超國アメリカが國際投資を手控え或はこれを回収せんとするとき矛盾はたちまちに擴大し世界恐慌をもたらすこととなる。第二次戦後の世界經濟の繁榮のためにITO憲章が國際投資を重要視するもの、この固執的な國際收支の不均衡を止揚し世界經濟を擴張的に均衡せしめんと意圖せるものである。

しかし、アメリカの國際投資は金流出を伴わない限り直接的に或は間接的に同額の輸出増加となる。もし、アメリカ經濟が商品貿易の面において出超的傾向をもつとすれば國際投資貸付はさらに出超バランスをもたらしうる。しかし、アメリカの輸出は一部は輸入に對應するもの、一部は國際投資によつて促進されたものから成り、輸入にも投資

による輸出の反作用的輸入が含まれ、これらを明確に區分することはできない。しかしアメリカ經濟構造の地盤においては國際投資と輸入との合計は輸出額に達せず、投資と出超とは自己の月影を踏みえざる矛盾をはらんでいる。かくして國際收支の世界的均衡は結局においてアメリカの輸入増加にまたねばならない。特に國際投資の還流が漸次増加するときにおいて然りである。

かような輸入増加の理論的根據はいかにして與えられるか。輸出或は出超を所得創出的とみる貿易乘數論にこれを求めることはできない。貿易乘數論は世界經濟の構造的矛盾を背景として成立したのであるが、この矛盾自體を克服する理論ではないのである。

註一 ハロッドの乘數式 $Y = (X + V) \frac{1}{1+s}$ は次のごとく變形される。 $HY + sV = X + V$ これは $HY(1 + \frac{sV}{HY}) = X(1 + \frac{V}{HY})$ となり、 $1 + \frac{sV}{HY} = \frac{HY}{HY + sV}$ に應じて $HY = X$ となる。故にまた $\frac{s}{HY} = \frac{V}{HY + sV}$ に應じて $HY = X$ となる。(ハロッド國際經濟學 邦譯一六七頁) 逆に言えば現にアメリカにおいては $HY < X$ であるから $\frac{s}{HY} > \frac{V}{HY + sV}$ の關係が成立するのである。

六

第二次大戰は既述のごとく世界經濟構造を同質化せしめたのであるが、同時に戰時、戰後にかけて完全雇用を實現した。終戰後三年半の今日においても戰後の消費需要の増加、戰災による生産力の破壊とその復興、また軍需産業の維持などのために世界的に過少生産とインフレーションの情況があり、失業は極めて小率である。この現象は戰爭を契機とする世界的景氣變動と解釋されうるが、同時にまた戰爭による一つの經濟構造の變動とみることができ、需要

供給の構造的不均衡が生じている。

この過少生産の下においては過剰生産を背景とする貿易乗數論は妥當しない。これはケインズの投資乗數論とひとしく所得の消費需要を問題とする需要乗數論だからである。⁽¹⁾乗數によつて累加さるる國民所得 Y は本來、實質所得と考えるべきもので供給財量 O と平均價格 P との乘積 $Y=OP$ である。もし、新投資または輸出の増加によつて國民所得が上昇するとき、所得に對する生産弾力性が價格弾力性よりも小である、即ち $O \circ P$ とすれば國民所得としての Y は被乘數と乘數が大となるだけ名目的には大となるが實質的にはそれだけ増大したのではない。しかも貿易が出超となり、國內生産が非弾力的であるとすれば O は出超によつて減じ、 P だけが著しく騰貴し、名目所得の大きな増大にかかわらず實質國民所得は減少したことになる。ここにおいて貿易乗數論は全くその妥當性を失うのである。

現下のアメリカの經濟はまさにかくのごとき情況にあるものであり、マーシャル・プランによる貸付の減額やわが國復興費クレヂットの削減のごときここに原因するといわねばならぬ。かく、完全雇用が實現し、國內生産の弾力性が小となるにおいては輸出よりも輸入の増大が國民の實質所得を大ならしむることが明かである。もちろん、かかる完全雇用の下においては國內生産が非弾力的となり國內品價格が騰貴するから、當然に限界輸入傾向は大となり、輸入増加の自然的傾向を生ずるであろう。この場合の輸入増大は完全雇用下の所得増加に誘發さるるものであるから國內産業を壓迫することなく、従つてそこに保護政策を必要としないのである。しかし、輸出産業のごとく擴大傾向の部門と縮少はしないが停滯的な國內産業部門とが生ずる。完全雇用下の諸産業部門の間における有利性の比較差は既に失業は存在しないから資本および労働の移動をひきおこし、高利潤、高賃金の産業部門への轉換を促がするのである。

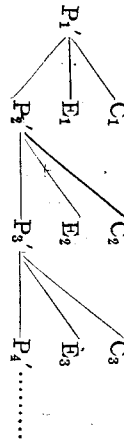
かくして完全雇用下においては古典派の比較生産費説による貿易理論が回復し、比較的不利な生産部門から比較的利益のある生産部門への雇用の轉換、即ちより有利な部門への「高轉換」^{ハイ・トランスファー}が輸入増大を契機としておこるのである。輸入の増加が失業或は「低轉換」^{ロー・トランスファー}をもたらす經濟的地盤においては輸入制限の保護政策を必要とするが、輸入増加が實質國民所得の増大と高轉換をもたらすときにはこの輸入増加を阻止する必要なきのみならず、政策的にむしろ促進されねばならない。かくして完全雇用が實現された場面においては輸出中心の乗數論に代つて輸入中心の國民所得の向上が理論づけられねばならない。

註一 拙稿「供給乗數理論の提案」(經濟、昭和二十三年二月號)

七

現下、過少生産、物資缺乏に悩まされ、そのために失業さえも生じている戰災諸國にとつて輸出よりも輸入の増大が實質所得を大ならしめることはいうまでもない。消費財の輸入増加は實質所得を増し、インフレーションを緩和し、勞働能率を上昇せしめるであろう。戰災諸國の第一に必要なものは生活最低限を支持する消費財である。この前提の下に生産財の輸入は供給乗數によつて雇用と所得を増大することとなる。

供給乗數式の概略を述べれば次のごとくなる。⁽¹⁾ 輸入資材を P_1 とすればこれは第一の生産段階において加工せられ、その製品の一部は消費財 C_1 化し、一部は輸出財 E_1 化する。残りは P_2 として第二段階の加工を受け、その製品はまた一部消費財化し一部輸出財化し、残りの P_3 は第三の生産段階に入り、無限的の段階を経過する。⁽²⁾ 即ち



消費財化率を $\frac{C_1}{P_1} = h$, 輸出財化率を $\frac{E_1}{P_1} = e$ としこれを全過程の平均率となすときは (總生産 Y) $Y = P_1 + P_2 + \dots$

$(1 - (h + e) + P_1(1 - (h + e))^2 + P_2(1 - (h + e))^3 + \dots = P_1 \frac{1}{h + e}$ 即ち輸入原資材 P_1 を被乗數とし、消費財化率と

輸出財化率との逆數が乗數となる。原資材はこれがすべて消費財となるか輸出されるかするまで中間財として供給を波及せしめる。しかし、この場合、原資材は輸入されたものであり、輸出によつて支拂われねばならぬから國內の供給増分は $\Delta Y = P_1 \left(\frac{1}{h + e} - P_1' \right)$ となる。 $P_1' = 100, h = \frac{1}{3}, e = \frac{1}{3}$ とすれば $\Delta Y = 100 \times \frac{3}{2} - 100 = 50$ である。

もし、原資材が國內において生産されたとし、これを P_1 とすれば、この場合はこれを差引く必要はなく $Y = P_1$

となる。 $\frac{1}{h + e}$ となる。

既に供給乘數式の諸批評に答えたごとく、 P_2, P_3 等はこれら中間財の函數としてこれに附加された勞働として理解すべきであり、かく理解することによつて乘數式の Y は純生産高となり、これは國民所得或は雇用の増分と同義に解することができる。(3)

かくして資材不足の復興諸國にとつて生産財の輸入が雇用と國民所得とを乗數倍だけ増加せしめる効果をもつことが明白である。特に従來の貿易乘數において國民所得の減損とされる自發的輸入がまさに供給乘數論において雇用と所得を創出する源泉となるのである。かかる考察の可能なのはわれわれの立つ經濟的地盤が貿易乘數論の地盤と全く

異つてゐるからである。需要乗數の効果が無力となるところに供給乗數が效果的となる。本來においてはケインズの乗數もここにいう供給乗數も常に需要供給法則の動態現象として作用してゐるのであるが、その作用効果が經濟構造の在り方によつて異なるのである。

供給乗數論はさらに一步を進むるとき、單にこれは過少生産の場において效果的であるのみでなく、開發、發展途上にある後進國の經濟發展理論として妥當性をもつ。いうまでもなく後進諸國の經濟發展は先進國よりの生産財の輸入によつて促進せられる。後進國の國內投資は生産財輸入に誘發さるる函數とみられうる。輸入生産財はつぎつぎの生産段階において投資を促し、勞働と結合して供給を増加せしめる。生産の迂回化は生産段階をいよいよ多くし雇用效果はそれだけ大となる。かかる經濟發展は後進國產業發展の雁行型態と稱するものであるが、その理論は供給乗數論に依らねばならない。⁽⁴⁾

もちろん、後進國はその開發にあたつて、外國產業と相剋を生ずる限りにおいて輸入阻止の育成的保護政策を必要とするであろう。しかし資材の輸入が國際投資を通じて充分豊富であれば完全雇用と所得水準の上昇との供給乗數的效果が現われ、外國輸入品を甚しく阻止する必要はなく、また國際投資が充分豊富であれば國際收支の均衡を保持するための輸入阻止政策も重要でなくなる。

不完全雇用と過剰生産の傾向をもつ先進工業國においてはケインズの需要乗數論がより多く妥當し、貿易の面においては輸出を中心とする政策に傾くであろう。發展途上にある後進國においては生産資材の輸入が重要である。もちろん輸出促進も緊要とされるが、これはより多き輸入の代償のためであり、輸出額を第一次所得として國民所得を上

昇せしめる目的ではない。後進國の開発は輸入資材を原動因とし、そこから生産と雇用と所得の水準が高められ、従つてまた發展途上の後進國は資材に裏付けらるる外資の導入と輸入超過を正常態となすのである。

さらにまた後進國の發展途上においては傾向として原料、食糧などの輸入割合が増加し、完成工業品の輸入割合が減少する。この場合、輸入總額が全體として不變であるとしても、原料輸入割合の増加は生産の迂回化を意味し、供給乗數效果としてそれだけ雇用を増大しているのである。この傾向は輸出の側においては完成工業品の輸出割合の増加と對應するものであつて、原料、食糧或は單純消費財の輸出よりもより大なる國民所得をもたらさうものである。先進工業國においても原料の輸入は國內原料資源を壓迫しない限り、國民所得の減損となるものではなく、これによつて完成生産財或は耐久消費財が生産せられるときは、最も供給乗數效果大なる輸入である。そしてまたこれら完成品の輸出に對應して原料、食糧、單純消費財、手工業品等が輸入されるとき貿易構成、従つてまた産業構造をもつことは供給乗數效果を極めて高度に實現せるものといふことができる。

われわれは以上において貿易乗數論が世界經濟の同質的構造と過剰生産並に國際收支の不均衡の地盤において成立し、多分に重商主義的性格をもつことを明かにした。そしてこの理論は現下の世界經濟の構造的矛盾を止揚する效果をもたず、これと對立する形における供給乗數論の確立さるべき必要を述べたのである。そしてまた、供給乗數論は國際投資と生産資材の輸入による後進國の發展理論としても擴充されねばならない。この場合において不完全雇用下にある投資國においてはケーンズの投資並に貿易乗數が效果的であるとすれば、國際投資によつて開發過程にある後進國においては供給乗數がより大なる妥當性をもつと言わねばならぬ。國際投資の世界的效果は双方國におけるこの

二つの乗數效果によつて計ることができらるであらう。

第二次世界大戰は世界經濟をさらに同質的構造に促進した。この矛盾は諸國の生産力の回復とともに表面化するであらう。しかし、このとき、ITO憲章の擴張的均衡原則が實現化され、完全雇用政策と國際投資による開發政策とが世界計畫的にとられたとすれば、國民所得と經濟發展に對する輸入効果が明かとなる。これはさらに、國際收支の世界的均衡をもたらしとともに、經濟的國民主義の手段によることなく、諸國民經濟の内部における資本と勞働の「高轉換」を通じて世界經濟の同質的構造を徐々に國際分業的構造に改造せしめるであらう。(二三、九、二七)

註一 供給乘數論については前掲の提案の外に拙稿「再建經濟に於ける外資導入の意義」(「時代」昭和二十三年二月號)

註二 供給乘數論に對する批判としては、鹽野谷九十九教授「供給乘數論の批判」(「經濟」昭和二十三年六月號)、千種義人教授「國際資本移動と世界經濟の再建」(「經濟」昭和二十三年九月號)これらの批判に對しては拙稿「供給乘數論の展開」(「經濟」昭和二十三年十一月號)において答えた。從つて本稿において批判の論點を省略するが、中間財の生産段階過程も無限的とするに對する非難はよく現實をみれば當らないことがわかる。極めて有限的と考えらるる棉花系統の生産段階でも有限的ではない。例えば棉花—棉系—棉布—トラツクのタイヤ、↓の系列があるとすればトラツクのタイヤに轉化した棉花はさらにその價值をトラツクの運搬する資材に轉化し、棉花の價值は極めて微量となりつつも無限の生産段階のうちに消え去るのである。ここで迂回化が大であるということは平均の中間財化率が大であることを意味する。

註三 供給乘數論に對する鹽野谷教授の最も重要な批判點は供給乘數式が使用者費用の二重計算を含むということであつた。しかし供給乘數式の經濟的意味理解としては中間財の加工にあたつてこれと等しい勞働が加えられ、從つて $P_1P_2P_3$ 等は附加された勞働と解釋すれば、鹽野谷氏の批判はまぬかれることとなる。この點については小島清氏が乘數式を理論的に展開している。原資材Pの函數として附加さるる勞働を y とすれば第一の生産段階以下次のごとくなる。(Yを總生産)

$$Y = P(1+a) + P(1-h)(1+a)^2 + P(1-h)^2(1+a)^3 + \dots = P(1+a) \frac{1}{1-(1-h)(1+a)} \quad \text{但し } 0 < (1-h)(1+a) < 1$$

$$Y - \text{使用者費用} = \text{純生産} = aP \frac{1}{1-(1-h)(1+a)}$$

$$\text{使用者費用} = P \frac{1}{1-(1-h)(1+a)}$$

この式は複合乗数となり面倒であるから簡単に供給乗数式を考へる場合は $Y = P \frac{1}{1-h}$ 又は $Y = P \frac{1}{1-h+e}$ でよく、 Y を純生産と考へることができる。但し原資材 P が輸入資材である場合はこれを差引かねばならないがクレジットの場合はその必要がない。現實に供給乗数を適用する場合には複合式を用いねばならない。

註四 拙著「經濟新秩序の形成原理」二九九頁「新興國産業發展の雁行形態」